



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名) 倉本 勇治 (TEL) (082) 242-3542
 プレジデント
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,616	14.4	1,437	7.8	1,112	14.7	1,387	9.1
24年3月期	36,370	2.3	1,333	△5.3	970	4.2	1,271	46.5
(注) 包括利益	25年3月期 1,900百万円(△38.1%)		24年3月期 3,070百万円(311.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.87	—	4.2	1.2	3.5
24年3月期	20.95	—	4.2	1.1	3.7
(参考) 持分法投資損益	25年3月期 17百万円		24年3月期 11百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	92,048	34,199	36.4	551.90
24年3月期	90,041	32,520	35.4	525.55
(参考) 自己資本	25年3月期 33,479百万円		24年3月期 31,881百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,387	△4,609	△927	5,499
24年3月期	2,630	△1,059	△720	4,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	212	16.7	0.7
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	212	15.3	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		17.7	

(注) 平成24年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,250	1.3	700	△37.6	600	△36.0	600	5.2	9.89
通期	40,150	△3.5	700	△51.3	400	△64.1	1,200	△13.5	19.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	60,891,000株	24年3月期	60,891,000株
25年3月期	228,603株	24年3月期	227,095株
25年3月期	60,662,997株	24年3月期	60,676,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,850	22.6	1,138	5.8	984	9.6	939	12.7
24年3月期	17,012	△0.5	1,076	△11.3	897	△3.5	833	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.46	—
24年3月期	13.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	77,797		30,191		38.8		496.89	
24年3月期	75,926		29,053		38.3		478.15	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,191百万円 24年3月期 29,053百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,600	△1.2	750	△34.1	600	△39.0	1,100	17.1	18.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	43
(1) 部門別運送収入	43
(2) 部門別乗車人員	44
(3) 役員の異動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題などによる世界経済の減速や長引く円高、日中関係の悪化に伴う輸出、生産の低迷により、厳しい状況が続いておりました。12月の政権交代以降は、財政金融政策への期待感から、デフレ脱却に向けた景気回復への兆しが見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成24年11月23日に電車開業100周年、会社設立70周年を迎えました。この節目の年に、次の100年にむけた確固たる「礎」を築くため、第4次経営総合3ヵ年計画を策定いたしました。平成24年度から平成26年度までの3ヵ年は、当社グループを取り巻く状況が大きく変化する重要な3ヵ年となります。広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備基本方針が決定される予定であると同時に、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業の着工も始まる予定であり、当社グループは、これらの事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。また、平成24年7月に工事着工した、大規模不動産開発プロジェクトである「石内東地区開発事業」についても、造成工事が安全かつ堅実に施工されるよう、工程管理を行ってまいります。

これらの将来計画を念頭に置きながら、旅客輸送における安全確保のための設備投資を積極的に実施すると同時に、各事業とも積極的に事業展開を進め、芸陽バス(株)の連結子会社化や平成24年4月の呉市交通局からのバス路線の承継を始めとして、平成24年2月竣工の「広島トランヴェールビルディング」も平成24年11月に全テナントの入居が完了し、平成24年3月から販売開始した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」もほぼ完売の状況で平成25年3月に引渡しを行うなど、収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、建設業において工事受注が減少し減収となったものの、それ以外の運輸業、流通業、不動産業およびレジャー・サービス業のいずれもが増収となり、前連結会計年度に比べ14.4%、5,245百万円増加し、41,616百万円となりました。利益につきましては、呉市交通局からのバス路線の承継により運輸業の営業費用が増加したものの、宮島への来島者数の増加等が寄与し、営業利益は、前連結会計年度に比べ7.8%、103百万円増加し、1,437百万円となりました。経常利益は、金利の低下などによる支払利息の減少もあり、前連結会計年度と比較して14.7%、142百万円増加し、1,112百万円となりました。また、呉市交通局からのバス路線承継や芸陽バス(株)の連結子会社化によりバス路線運行補助金など特別利益が増加したこともあり、当期純利益は、前連結会計年度と比較して、9.1%、115百万円増加し、1,387百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加や、大河ドラマ「平清盛」の放映効果による観光客の増加などにより、おおむね順調に推移しました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、新型超低床車両の導入や、バス車両の代替に積極的に取り組み、より一層の利便性や快適性の向上に努めました。

鉄軌道事業では、平成25年2月に新型超低床車両1000形を2両導入し、これまで大型の超低床車両では運行できなかった白島線、江波線、横川線で運行を開始しました。

また、施設面では、駅や電停のバリアフリー化、上屋の延長など利便性の向上に努め、本通電停、舟入川口町電停、広電廿日市駅などの整備を行うとともに、運行情報提供面では、高度化した新型ロケーション表示器を宮島線6駅と市内線3電停に設置しました。

自動車事業では、平成24年4月の呉市交通局からのバス路線承継と前連結会計年度に実施した芸陽バス(株)の連結子会社化により、当社グループのバス事業の運行エリアが大きく拡がり、広島都市圏における公共交通機関としての使命がより一層重いものとなりました。そのような中、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤの見直しを実施し、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。また、CNG(圧縮液化天然ガス)バスやノンステップバスへの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業では、大河ドラマ「平清盛」の放映効果により、当連結会計年度の宮島への来島者が過去最高の408万人となったことで旅客輸送は増加したものの、車両輸送の減少により、全体としては微増となりました。

索道業では、宮島への来島者の増加に加えて、前連結会計年度に約1ヵ月間の整備運休があったため、その反動により大幅な増収となりました。

航空運送代理業では、航空会社との契約の見直しや委託券販売の減少などにより、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して23.6%、4,144百万円増加し、21,701百万円となりましたが、営業利益は、呉市交通局からの路線承継による人件費の増加等により、前連結会計年度102百万円に対し、26.6%、27百万円減少し、75百万円となりました。

②(流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や、競合店の出店増加などの影響により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗においては、競合店出店や価格競争の激化による客数の減少や、平成25年2月28日にアルパーク店を閉店した影響があったものの、呉地区への販売エリア拡大に伴い、軽油販売の売上が増加したことにより、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、大河ドラマ「平清盛」の放映効果で宮島への来島者数が過去最高となったことにより増収となったと同時に、併設する駐車場についても、当連結会計年度に契約形態の見直しを行ったことにより大幅な増収となりました。サービスエリアにおいては、平成23年6月まで実施されていたETC休日特別割引制度廃止の影響が弱まり、前年並みとなりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.0%、238百万円増加し、12,470百万円となり、営業利益は、前連結会計年度100百万円に対し、86.7%、87百万円増加し、188百万円となりました。

③(不動産業)

不動産業におきましては、事業所の撤退や統廃合により空室率の上昇や賃料の下落が続き、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」が平成24年11月に全テナントの入居が完了したことや、平成24年11月に国泰寺賃貸ビルを購入したこと、その他賃貸物件の空室率の改善等により、増収となりました。また、不動産販売業では、平成25年3月に「アンヴェール比治山公園」が竣工し入居者への引き渡しを行ったことや、既存団地の販売促進により、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して46.7%、1,374百万円増

加し、4,318百万円となりましたが、営業利益は、「広島トランヴェールビルディング」の減価償却費の増加等により、前連結会計年度913百万円に対し、0.8%、7百万円減少し、905百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、民間工事の受注増に向けて積極的な営業に取り組みましたが、公共工事の受注減少により減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.4%、169百万円減少し、3,698百万円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前連結会計年度118百万円に対し、14.7%、17百万円増加し、135百万円となりました。

⑤（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興に伴い、前連結会計年度の厳しい状況から回復傾向で推移しつつあるものの、その一方で、同業他社との価格競争による影響も少なからずありました。

ホテル業では、宿泊部門において、国内旅行における団体宿泊客の回復やインターネット経由での予約、各種学会やスポーツ大会などによる宿泊が増加したことで客室稼働率が上昇し、増収となりました。宴会部門は横ばいでしたが、宿泊客の増加によりレストランや売店の売上も増収となりました。

ゴルフ業では、平成23年4月に開通した「広島中央フライトロード」の効果が一巡したと同時に、同業他社との価格競争の激化により来場者数が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、健康ボウリング教室が好評を博し、固定客であるリーグ会員への移行が進んだことにより、増収となりました。ゴルフ練習場においては、猛暑と厳冬によりシニア層の来場が減ったため、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.3%、44百万円増加し、1,925百万円となり、営業利益は、前連結会計年度88百万円に対し、48.0%、42百万円増加し、130百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、運輸業においては、少子高齢化、就業人口減少による乗車人員の減少のほか、大河ドラマ「平清盛」の放映効果が一巡し、宮島への来島者が減少することが予想されるため、運送収入の減少を見込んでおります。また、不動産業においては、平成24年度に竣工した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」の販売がほぼ終了したことにより減収の見込みであります。費用面においても、運輸業において車両の代替、施設の改修等による減価償却費の増加、原油価格の上昇に伴う燃料コストの増加等が予想されることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益の見込みであります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	20,250	1.3%	40,150	△3.5%
営業利益	700	△37.6%	700	△51.3%
経常利益	600	△36.0%	400	△64.1%
当期純利益	600	5.2%	1,200	△13.5%

セグメント別業績予想

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	10,985	6,006	1,564	1,931	954	21,442	△1,192	20,250
営業費用	10,730	5,910	1,343	1,895	889	20,769	△1,219	19,550
営業利益	255	96	220	36	64	673	26	700

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,440	12,100	3,600	3,842	1,840	42,824	△2,674	40,150
営業費用	21,807	11,923	2,864	3,784	1,747	42,127	△2,677	39,450
営業利益	△366	177	735	58	93	697	2	700

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	通 期	
	金額	対前期増減率
営業収益	20,600	△1.2%
営業利益	750	△34.1%
経常利益	600	△39.0%
当期純利益	1,100	17.1%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、「現金及び預金」が962百万円増加したほか、新型超低床電車2両購入、バス車両83両代替、国泰寺賃貸ビルの購入などによる「有形固定資産」の増加1,056百万円により、前連結会計年度末と比較して、2,006百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債が558百万円、前連結会計年度竣工の「広島トランヴェールビルディング」の建築代金支払い等により「未払金」が1,749百万円それぞれ減少したものの、土地建物販売代金の前受金収受による流動負債「その他」の増加1,546百万円、「未払法人税等」の増加630百万円、「未払消費税等」の増加255百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、328百万円の増加となりました。純資産は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加1,178百万円のほか、所有する株式の時価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加423百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,678百万円の増加となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の36.4%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社のアンヴェール比治山マンション販売収入や、土地建物販売代金の前受金収受により、前連結会計年度と比較して、3,756百万円増加の6,387百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支払が増加したことにより、前連結会計年度と比較して、3,550百万円多い、4,609百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済などにより、前連結会計年度と比較して、207百万円多い、927百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、850百万円増加の5,499百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	33.6	32.9	34.2	35.4	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	23.5	24.9	23.1	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,085.0	1,619.2	657.5	1,022.4	412.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	3.4	8.3	6.3	15.6

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益分配に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、ロケーションシステムの高度化などによるサービス向上施策への投資、「石内東地区開発事業」の推進による不動産事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案し、当期の業績が好調に推移したこと等を踏まえ、普通配当を前期2円50銭（記念配当1円00銭を除く）より1円00銭増配して、普通株式1株当たり3円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、当期と同様1株当たり3円50銭の普通配当とする予定であります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社18社及び関連会社2社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、芸陽バス(株)※1、(有)やまとタクシー※2
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

(2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門 (2社)

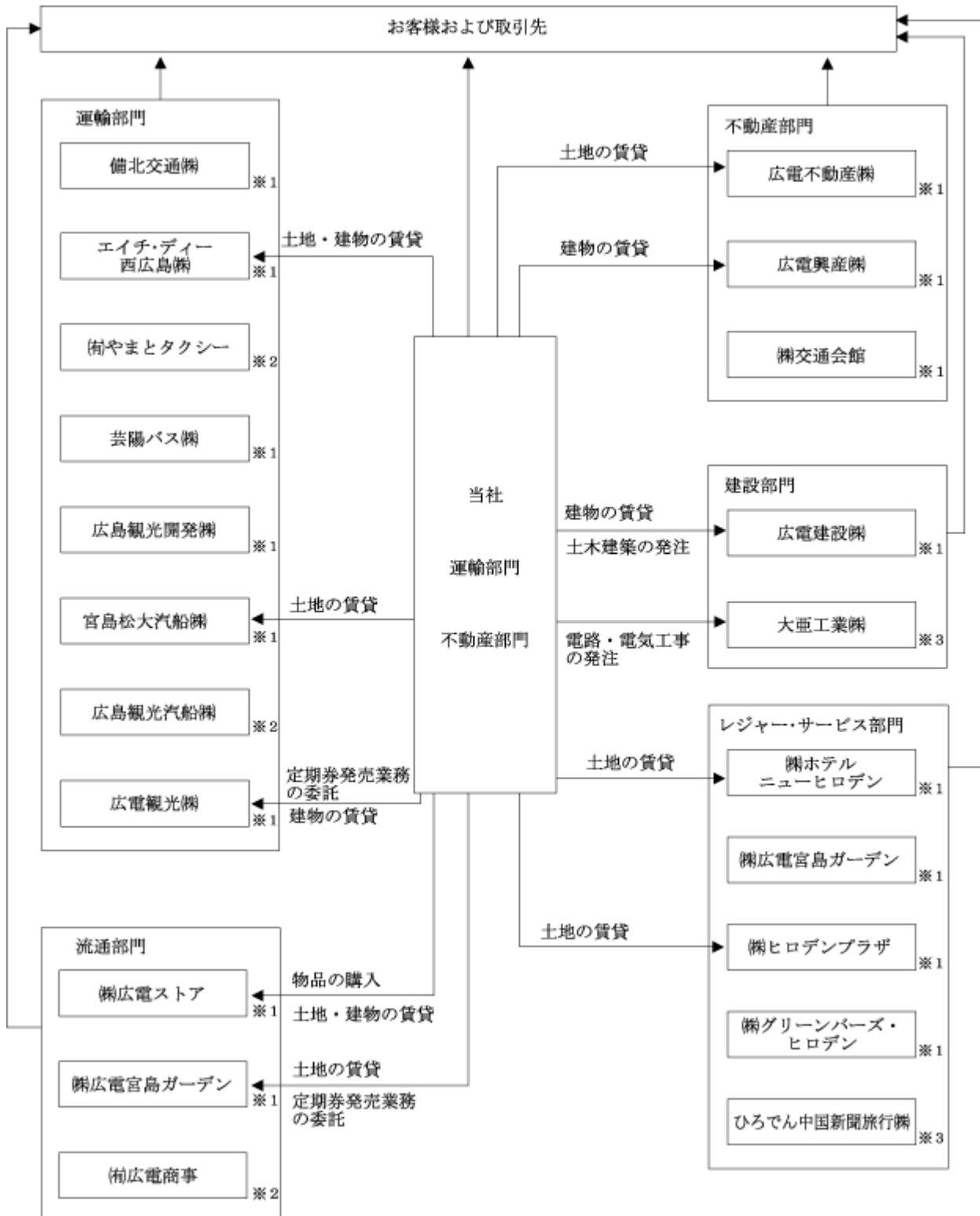
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門 (5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 広電不動産(株)は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。
 5 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 広電不動産(株)は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。
 5 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした21社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

当社および主要な関係会社におきましては、平成24年度を初年度とする経営総合3ヵ年計画を策定しており、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政権交代以降の経済政策に対する期待感が強いものの、デフレ脱却や景気回復といったことが国民の実体経済に反映されるかどうかの先行きが不透明であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、平成25年度は経営総合3ヵ年計画の2年目にあたりますが、この計画に掲げた様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまますが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄軌道事業におきましては、広島駅前通り線の早期実現や、超低床電車の継続的導入、電停の整備やロケーションシステムの高度化等により、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、軽油価格の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計画の策定や、効率的なダイヤ編成を適切に実施するとともに、ノンステップバスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、芸陽バス(株)の連結子会

社化と、呉市交通局からのバス路線承継により、当社グループとしてより一層の一体的、広域のかつ効率的な事業展開を行い、より利便性の高いサービスの提供に向けて取り組んでまいります。

索道業および海上運送業では、大河ドラマ「平清盛」の放映効果により、平成24年度は宮島来島者数が過去最高を記録しましたが、今後は減少していくことが懸念されます。お客様の減少を最小限に食い止めるため、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、平成25年9月にリニューアル予定の弥山展望台をPRするなど、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

2. (流通業)

流通業におきましては、価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷が懸念され、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品を提供するとともに、他店と業務提携を行うことにより従業員のレベルアップや生産性を向上させ、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。また、平成25年7月には牛田店の新規出店、8月には買物不便地域へのバス車両による移動販売開始を計画しており、これにより新規顧客の獲得を目指してまいります。

宮島口もみじ本陣では、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による反動により、宮島来島者数の減少が予想される中、積極的な営業活動を展開するとともに、新商品の導入などによる増収に努めてまいります。また、平成25年6月から宮島口港湾整備事業が着工となることを踏まえ、当社グループが一体となり、将来にわたり安定的に利益が確保できる体制を検討してまいります。サービスエリアにおいては、円安による燃料価格の高騰により、利用客の減少が懸念されますが、新たな商品・料理メニューの開発や、積極的なイベント開催、3S（接客・商品選択・清掃）の向上を図り、集客に努めてまいります。

3. (不動産業)

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスビルの建築などにより、テナントの誘致競争が激化し、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の更なる進行が懸念されます。

このような状況のなか、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」および平成25年3月に竣工した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」で培ったノウハウにより、当社のブランドイメージを確立し、今後、事業開発が本格化する商業施設を核とした広島市佐伯区の「石内東地区開発事業」を積極的に進めてまいります。

4. (建設業)

建設業におきましては、政権交代以降の経済政策により公共工事は増加すると思われませんが、激しい受注競争が続き、円安による工事原価の上昇も危惧されています。そうした中、公共工事および民間工事の受注増加に向け、積極的な営業努力を行うとともに、引き続き工事原価や販売費及び一般管理費の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、徐々に回復している外国人宿泊客の獲得と、募集団体や修学旅行の団体獲得、個人旅行では、インターネット予約のきめ細かな対応と同時に、旅行会社を中心に広島県を対象とするdestinationキャンペーンに絡めた新規プランを提案し、宿泊稼働率の向上を図ってまいります。また、宴会部門では、新しい婚礼パックの販売と、ミニ婚礼相談会の開催、各種宴会プランやイベント商品の販売拡大により、より多くの利用客の確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、好評をいただいている健康ボウリング教室を充実させ、リーグ会員を増加させるなど、来場者の回復に努めてまいります。

ゴルフ業では、入場者数を維持・拡充するため、各種協議会を開催すると同時に、コース整備の充実に努めてまいります。また、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267	6,229
受取手形及び売掛金	1,459	1,621
販売土地及び建物	9,082	8,631
未成工事支出金	105	213
商品及び製品	179	144
原材料及び貯蔵品	405	391
繰延税金資産	481	516
その他	1,225	1,417
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	18,203	19,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,282	17,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,255	4,540
土地	43,029	42,971
建設仮勘定	8	3
その他(純額)	773	976
有形固定資産合計	65,350	66,406
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	198
無形固定資産合計	287	244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,935
長期貸付金	12	14
繰延税金資産	292	281
前払年金費用	1,364	1,315
その他	960	799
貸倒引当金	△104	△108
投資その他の資産合計	6,200	6,238
固定資産合計	71,838	72,889
資産合計	90,041	92,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,382
短期借入金	16,384	12,840
1年内償還予定の社債	1,096	479
未払金	4,927	3,177
未払法人税等	255	885
未払消費税等	115	371
繰延税金負債	2	2
未払費用	745	816
預り金	1,172	1,244
賞与引当金	951	1,050
役員賞与引当金	27	19
その他	1,670	3,217
流動負債合計	28,874	25,487
固定負債		
社債	1,003	934
長期借入金	8,414	12,085
繰延税金負債	372	653
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,684
退職給付引当金	1,748	1,632
役員退職慰労引当金	276	59
その他	5,144	5,310
固定負債合計	28,646	32,360
負債合計	57,520	57,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	7,150
自己株式	△90	△90
株主資本合計	10,190	11,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	1,079
土地再評価差額金	21,034	21,031
その他の包括利益累計額合計	21,690	22,111
少数株主持分	639	720
純資産合計	32,520	34,199
負債純資産合計	90,041	92,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	36,370	41,616
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,029	32,541
販売費及び一般管理費	7,007	7,637
営業費合計	35,037	40,178
営業利益	1,333	1,437
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	74
持分法による投資利益	11	17
受託工事収入	905	124
その他	75	123
営業外収益合計	1,062	341
営業外費用		
支払利息	422	405
受託工事費用	905	124
その他	96	136
営業外費用合計	1,425	665
経常利益	970	1,112
特別利益		
固定資産売却益	38	61
投資有価証券売却益	—	16
工事負担金等受入額	1,088	2,309
負ののれん発生益	429	—
その他	40	183
特別利益合計	1,596	2,571
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	18
固定資産圧縮損	301	981
減損損失	358	126
投資有価証券評価損	—	60
段階取得に係る差損	169	—
受入準備費用	188	—
その他	—	1
特別損失合計	1,041	1,188
税金等調整前当期純利益	1,525	2,495
法人税、住民税及び事業税	262	991
法人税等調整額	△58	27
法人税等合計	203	1,019
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	1,476
少数株主利益	50	89
当期純利益	1,271	1,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	422
土地再評価差額金	1,650	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益	1,748	423
包括利益	3,070	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,019	1,811
少数株主に係る包括利益	50	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
当期首残高	1,972	1,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
当期首残高	4,849	5,972
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
当期純利益	1,271	1,387
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	1,123	1,178
当期末残高	5,972	7,150
自己株式		
当期首残高	△84	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△90	△90
株主資本合計		
当期首残高	9,072	10,190
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
当期純利益	1,271	1,387
自己株式の取得	△5	△0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	1,118	1,177
当期末残高	10,190	11,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	423
当期変動額合計	97	423
当期末残高	656	1,079
土地再評価差額金		
当期首残高	19,388	21,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	△3
当期変動額合計	1,646	△3
当期末残高	21,034	21,031
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,946	21,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	420
当期変動額合計	1,744	420
当期末残高	21,690	22,111
少数株主持分		
当期首残高	605	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	80
当期変動額合計	34	80
当期末残高	639	720
純資産合計		
当期首残高	29,624	32,520
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
当期純利益	1,271	1,387
自己株式の取得	△5	△0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,778	501
当期変動額合計	2,896	1,678
当期末残高	32,520	34,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525	2,495
減価償却費	2,230	2,851
負ののれん発生益	△429	—
減損損失	358	126
販売用不動産評価損	30	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	△68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
段階取得に係る差損益 (△は益)	169	—
受取利息及び受取配当金	△69	△76
支払利息	422	405
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産圧縮損	301	981
売上債権の増減額 (△は増加)	329	△161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△700	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△142
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	335	△12
工事負担金等受入額	△1,088	△2,309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	2,647
その他	238	14
小計	3,612	7,084
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△419	△408
法人税等の支払額	△634	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630	6,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	540
投資有価証券の取得による支出	△0	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	112	—
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△7,179
工事負担金等受入による収入	700	2,037
定期預金の預入による支出	△1,304	△1,397
定期預金の払戻による収入	1,299	1,285
差入保証金の回収による収入	3	△7
その他	△36	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△4,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,029	△1,880
長期借入れによる収入	2,710	8,920
長期借入金の返済による支出	△3,729	△6,912
社債の発行による収入	444	408
社債の償還による支出	△929	△1,096
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△151	△212
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△85	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850	850
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,649
現金及び現金同等物の期末残高	4,649	5,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載すべき該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社15社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社

持分法を適用している関連会社2社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 売価還元法

貯蔵品 移動平均法

販売土地及び建物 個別法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定

額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ト)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

(ヌ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,176百万円	48,998百万円

2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	187百万円	205百万円

3 担保に供している資産

(1) 財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	163百万円	122百万円
建物及び構築物	2,652	2,936
機械装置及び運搬具	2,151	2,171
土地	9,196	9,196
その他	137	128
計	14,302	14,555

以上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	5,281百万円	5,132百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	一百万円	13百万円
建物及び構築物	2,780	7,546
機械装置及び運搬具	209	207
土地	15,100	15,100
投資有価証券	1,251	1,551
計	19,341	24,419

以上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
社債	800	857
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,691	8,229
計	5,691	9,286

4 偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ひろでん中国新聞旅行㈱	33百万円	30百万円

5 土地再評価法の適用

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,630百万円	10,340百万円
借入実行残高	7,415	5,545
差引額	3,215	4,795

7 純資産の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

当社における借入金のうち、9,857万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当連結会計年度)

当社における借入金のうち、10,522百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	9,235百万円	11,426百万円
経費	3,375	4,408
諸税	361	405
減価償却費	1,495	1,790
売上原価	13,561	14,511
計	28,029	32,541

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	3,521百万円	3,634百万円
経費	2,514	2,728
諸税	404	374
減価償却費	566	900
計	7,007	7,637

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	893百万円	1,052百万円
役員賞与引当金繰入額	25	17
退職給付費用	576	588
役員退職慰労引当金繰入額	31	17
貸倒引当金繰入額	△2	3

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
索道設備台風罹災に伴う除却	13百万円	—百万円
賃貸オフィスビルテレビ共聴設備 ほか除却	3	—
竹原、西条バス営業所移転工事に 伴う除却	—	11
その他	6	6

- 3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄軌道事業地域公共交通確保維持 改善事業費圧縮損	33百万円	337百万円
鉄軌道施設工事負担金	16	294
呉市車両購入費圧縮損	93	94
その他	157	256

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ場施設	土地、機械装置	三原市	百万円 357
遊休資産	土地	広島市	1

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地347百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	広島市	百万円 59
賃貸用レストラン施設	建物等	広島市	48
遊休資産	土地	広島市	18

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物103百万円、土地18百万円、その他4百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75百万円	649百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	75百万円	649百万円
税効果額	22	△226
その他有価証券評価差額金	97百万円	422百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—百万円	—百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—百万円	—百万円
税効果額	1,650	—
土地再評価差額金	1,650百万円	—百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,748百万円	423百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,202	13,893	—	227,095

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,019株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,095	1,508	—	228,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,387株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,267百万円	6,229百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△617	△730
現金及び現金同等物	4,649	5,499

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
 流通業・・・物品販売業
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業
 建設業・・・土木・建築業
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,500	11,216	2,549	3,229	1,875	36,370	—	36,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	56	1,015	394	637	5	2,110	△ 2,110	—
計	17,556	12,231	2,943	3,867	1,881	38,481	△ 2,110	36,370
セグメント利益	102	100	913	118	88	1,322	10	1,333
セグメント資産	33,168	3,928	47,187	3,055	3,197	90,538	△ 496	90,041
その他の項目								
減価償却費	1,507	218	369	14	157	2,266	△ 36	2,230
減損損失	—	—	1	—	357	358	—	358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,215	136	3,416	6	42	5,816	△ 48	5,768

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△496百万円には、セグメント間取引消去△3,562百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,065百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
- (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,691	11,256	3,814	2,943	1,909	41,616	—	41,616
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	1,214	503	754	15	2,498	△2,498	—
計	21,701	12,470	4,318	3,698	1,925	44,114	△2,498	41,616
セグメント利益	75	188	905	135	130	1,435	1	1,437
セグメント資産	34,874	3,882	47,617	2,646	3,166	92,187	△138	92,048
その他の項目								
減価償却費	1,810	208	713	12	145	2,891	△39	2,851
減損損失	14	60	57	—	—	131	△5	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,579	109	1,352	2	49	5,093	△31	5,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△3,199百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,060百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.55円	551.90円
1株当たり当期純利益金額	20.95円	22.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,271	1,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,271	1,387
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,404	60,662,997

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,520	34,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(639)	(720)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,881	33,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,663,905	60,662,397

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電不動産株式会社が営む不動産賃貸業について、各々が保有する賃貸用資産を一括して管理し、営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	3,362
未収運賃	128	171
未収金	1,607	1,799
未収消費税等	145	—
未収収益	44	31
短期貸付金	6	4
販売土地及び建物	9,015	8,596
貯蔵品	353	338
前払金	126	328
前払費用	26	6
繰延税金資産	383	426
その他の流動資産	8	6
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,491	15,072
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,647	29,337
減価償却累計額	△17,285	△17,672
有形固定資産（純額）	11,362	11,665
無形固定資産	65	27
鉄軌道事業固定資産合計	11,427	11,692
自動車事業固定資産		
有形固定資産	19,083	19,391
減価償却累計額	△7,519	△7,435
有形固定資産（純額）	11,563	11,955
無形固定資産	26	26
自動車事業固定資産合計	11,589	11,982
不動産事業固定資産		
有形固定資産	32,426	33,579
減価償却累計額	△2,502	△3,054
有形固定資産（純額）	29,924	30,525
無形固定資産	54	44
不動産事業固定資産合計	29,978	30,569
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,658	4,688
減価償却累計額	△2,677	△2,748
有形固定資産（純額）	1,980	1,940
無形固定資産	1	0
各事業関連固定資産合計	1,982	1,941
建設仮勘定		
鉄軌道事業	8	0
各事業関連	—	3
建設仮勘定合計	8	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,402	1,403
投資有価証券	3,414	3,630
従業員に対する長期貸付金	9	12
前払年金費用	1,364	1,315
その他の投資等	584	530
貸倒引当金	△328	△357
投資その他の資産合計	6,447	6,535
固定資産合計	61,434	62,724
資産合計	75,926	77,797
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,000	3,400
1年内返済予定の長期借入金	5,911	4,032
1年内償還予定の社債	513	210
未払金	5,239	2,913
未払費用	504	580
未払法人税等	25	646
未払消費税等	—	288
預り連絡運賃	62	64
預り金	825	908
前受運賃	162	230
前受金	831	2,551
前受収益	70	80
賞与引当金	719	827
その他の流動負債	37	83
流動負債合計	19,904	16,818
固定負債		
社債	466	356
長期借入金	7,232	10,833
繰延税金負債	366	643
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,684
退職給付引当金	1,126	974
役員退職慰労引当金	249	—
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,654	1,714
長期預り敷金	984	1,039
その他の固定負債	203	542
固定負債合計	26,968	30,786
負債合計	46,872	47,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	43
圧縮積立金	2	5
繰越利益剰余金	2,807	3,566
利益剰余金合計	3,110	3,841
自己株式	△50	△51
株主資本合計	7,371	8,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,059
土地再評価差額金	21,034	21,031
評価・換算差額等合計	21,682	22,090
純資産合計	29,053	30,191
負債純資産合計	75,926	77,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,752	5,807
運輸雑収	426	514
鉄軌道事業営業収益合計	6,179	6,321
営業費		
運送営業費	4,792	4,915
一般管理費	452	430
諸税	215	213
減価償却費	739	624
鉄軌道事業営業費合計	6,199	6,184
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失(△)	△20	137
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	8,055	10,340
運送雑収	357	439
自動車事業営業収益合計	8,412	10,780
営業費		
運送営業費	6,862	8,877
一般管理費	634	759
諸税	143	170
減価償却費	551	777
自動車事業営業費合計	8,191	10,584
自動車事業営業利益	221	195
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	708	1,646
不動産賃貸事業収入	1,710	2,101
不動産事業営業収益合計	2,419	3,748
営業費		
売上原価	526	1,516
販売費及び一般管理費	470	546
諸税	301	287
減価償却費	245	592
不動産事業営業費合計	1,544	2,942
不動産事業営業利益	875	805
全事業営業収益	17,012	20,850
全事業営業費	15,935	19,711
全事業営業利益	1,076	1,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	100	103
受託工事収入	905	124
雑収入	71	98
営業外収益合計	1,082	331
営業外費用		
支払利息	267	268
社債利息	11	5
社債発行費	2	1
受託工事費用	905	124
雑支出	72	86
営業外費用合計	1,260	486
経常利益	897	984
特別利益		
固定資産売却益	37	42
工事負担金等受入額	685	1,563
その他	—	129
特別利益合計	723	1,735
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	297	932
減損損失	1	57
投資有価証券評価損	—	60
関係会社事業損失引当金繰入額	357	60
受入準備費用	188	—
特別損失合計	845	1,110
税引前当期純利益	775	1,608
法人税、住民税及び事業税	9	659
法人税等調整額	△67	10
法人税等合計	△57	669
当期純利益	833	939

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	103	75
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△28	△31
当期変動額合計	△28	△31
当期末残高	75	43
圧縮積立金		
当期首残高	—	2
当期変動額		
圧縮積立金の積立	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,095	2,807
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
特別償却準備金の取崩	28	31
圧縮積立金の積立	△2	△3
当期純利益	833	939
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	711	759
当期末残高	2,807	3,566
利益剰余金合計		
当期首残高	2,424	3,110
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	833	939
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	685	730
当期末残高	3,110	3,841
自己株式		
当期首残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△50	△51
株主資本合計		
当期首残高	6,685	7,371
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
当期純利益	833	939
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	685	729
当期末残高	7,371	8,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	549	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	411
当期変動額合計	98	411
当期末残高	647	1,059
土地再評価差額金		
当期首残高	19,388	21,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	△3
当期変動額合計	1,646	△3
当期末残高	21,034	21,031
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,937	21,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	408
当期変動額合計	1,744	408
当期末残高	21,682	22,090
純資産合計		
当期首残高	26,623	29,053
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△212
当期純利益	833	939
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	408
当期変動額合計	2,430	1,138
当期末残高	29,053	30,191

6. その他

(1) 部門別運送収入(個別)

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	319	2	100.8%	314	△5	98.3%	314	△0	99.9%
定期外	1,355	3	100.3%	1,394	38	102.9%	1,396	1	100.1%
小計	1,675	6	100.4%	1,708	33	102.0%	1,710	1	100.1%
軌道事業									
定期	505	8	101.7%	497	△8	98.3%	504	7	101.4%
定期外	3,488	△118	96.7%	3,546	58	101.7%	3,592	45	101.3%
小計	3,993	△109	97.3%	4,044	50	101.3%	4,096	52	101.3%
鉄・軌道事業計	5,669	△103	98.2%	5,752	83	101.5%	5,807	54	100.9%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	361	△3	98.9%	354	△6	98.2%	356	2	100.6%
定期外	2,332	△16	99.3%	2,388	56	102.4%	2,362	△26	98.9%
小計	2,693	△20	99.2%	2,743	50	101.9%	2,718	△24	99.1%
地域乗合									
定期	903	△3	99.6%	890	△12	98.6%	905	15	101.7%
定期外	4,150	△116	97.3%	4,251	100	102.4%	4,337	85	102.0%
小計	5,054	△120	97.7%	5,141	87	101.7%	5,243	101	102.0%
呉乗合									
定期	—	—	—	—	—	—	559	559	—
定期外	—	—	—	—	—	—	1,568	1,568	—
小計	—	—	—	—	—	—	2,127	2,127	—
高速	60	△1	98.4%	61	0	100.6%	60	△0	99.3%
貸切	109	3	103.1%	109	△0	99.8%	190	81	174.5%
自動車事業計	7,917	△139	98.3%	8,055	138	101.7%	10,340	2,284	128.4%

(2) 部門別乗車人員 (個別)

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,122	63	101.3%	5,037	△84	98.3%	5,016	△21	99.6%
定期外	11,963	△170	98.6%	12,305	342	102.9%	12,336	31	100.3%
小計	17,085	△106	99.4%	17,343	257	101.5%	17,353	9	100.1%
軌道事業									
定期	7,311	93	101.3%	7,195	△115	98.4%	7,258	62	100.9%
定期外	29,541	△1,049	96.6%	30,189	648	102.2%	30,610	420	101.4%
小計	36,852	△956	97.5%	37,385	532	101.4%	37,868	483	101.3%
鉄・軌道事業計	53,938	△1,063	98.1%	54,728	790	101.5%	55,221	492	100.9%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	3,079	345	112.6%	3,015	△64	97.9%	3,014	△0	100.0%
定期外	13,049	91	100.7%	13,207	158	101.2%	13,102	△104	99.2%
小計	16,128	437	102.8%	16,222	94	100.6%	16,116	△105	99.3%
地域乗合									
定期	4,785	△11	99.8%	4,710	△75	98.4%	4,768	58	101.2%
定期外	12,622	△500	96.2%	12,720	98	100.8%	12,832	111	100.9%
小計	17,408	△511	97.1%	17,431	23	100.1%	17,601	169	101.0%
呉乗合									
定期	—	—	—	—	—	—	4,249	4,249	—
定期外	—	—	—	—	—	—	7,699	7,699	—
小計	—	—	—	—	—	—	11,949	11,949	—
高速	18	△0	98.5%	18	0	100.4%	18	△0	99.5%
貸切	1,383	99	107.7%	1,329	△53	96.1%	1,729	400	130.1%
自動車事業計	34,939	24	100.1%	35,002	63	100.2%	47,416	12,413	135.5%

(3) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 さこ こうじ
 迫 孝治
 (現 当社常勤監査役)

取締役 かりい やすひろ
 仮井 康裕
 (現 当社執行役員 呉バスカンパニープレジデント)

2. 退任予定取締役

取締役 たなか えいじ
 田中 栄治

取締役 おち ひでのぶ
 越智 秀信

3. 新任監査役候補

監査役 おさき ひろあき
 尾崎 宏明
 (常勤) (現 広島観光開発(株) 代表取締役社長、宮島松大汽船(株) 代表取締役社長)

※ 同氏は、平成25年6月19日をもって広島観光開発(株)代表取締役社長、
 宮島松大汽船(株)代表取締役社長を退任する予定であります。

4. 退任予定監査役

監査役 さこ こうじ
 迫 孝治
 (常勤) (当社取締役就任予定)